

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	10
	四半期連結包括利益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	17
第二部	提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	72,191	75,971	304,723
経常利益 (百万円)	3,464	3,606	12,558
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,521	1,944	3,903
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,859	1,969	5,191
純資産額 (百万円)	163,281	166,411	165,634
総資産額 (百万円)	283,945	281,195	283,593
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.14	19.34	38.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	52.0	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,720	△2,317	17,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,380	29	△10,859
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△317	△239	△9,908
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,616	37,955	40,476

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が徐々に本格化しつつある一方で、欧州の政府債務危機を背景にした海外景気の低迷や円高の影響を受け、引き続き不安定な状況下にありました。その後も、欧州の政府債務危機が主要国にも広がりつつあることなどから世界景気に減速感が増しており、これを受けた我が国経済も予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループの当第1四半期連結累計期間は、売上高につきましては75,971百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、より一層のコスト削減に取り組んだことから3,352百万円（前年同期比14.4%増）となり、経常利益は3,606百万円（前年同期比4.1%増）となりました。四半期純利益は1,944百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業は、機械警備業務においては、前期から引き続きカメラシステムや大手ハウスメーカーとの提携によるホームセキュリティの機器売却収入が大幅に伸びており、常駐警備業務においては前期に業務を開始した東京スカイツリータウン®をはじめとする大口契約先からの契約収入が増加し、警備輸送業務においてはATM総合管理業務の収入増加に加え、入金機オンラインシステムの大口契約の受注により収入が増加しました。これらの結果、売上高は66,652百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は5,258百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

総合管理・防災事業は、大口契約の受注等が売上に貢献し、売上高は8,544百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は230百万円（前年同期比433.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は2,317百万円（前年同期比14.8%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,677百万円、減価償却費による資金の内部留保2,759百万円、売上債権の減少による資金の増加2,436百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,961百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少3,623百万円、法人税等の支払額2,531百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果増加した資金は29百万円（前年同四半期は1,380百万円の減少）であります。資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2,208百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,945百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は239百万円（前年同期比24.6%減）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加2,318百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,005百万円、長期借入金の返済による支出937百万円、リース債務の返済による支出773百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

（生産実績）

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	595,602	8.8
常駐警備業務 (件)	3,011	3.9
警備輸送業務 (件)	49,279	6.9
合計 (件)	647,892	8.7
総合管理・防災事業 (件)	51,478	13.8
報告セグメント計 (件)	699,370	9.0
その他 (件)	10,152	14.1
合計 (件)	709,522	9.1

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	35,912	5.7
常駐警備業務 (百万円)	18,032	3.4
警備輸送業務 (百万円)	12,708	3.3
合計 (百万円)	66,652	4.6
総合管理・防災事業 (百万円)	8,544	17.6
報告セグメント計 (百万円)	75,197	5.9
その他 (百万円)	774	△35.2
合計 (百万円)	75,971	5.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、総額163百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものがあります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,505,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,524,000	1,005,240	同上
単元未満株式	普通株式 10,342	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,240	—

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,505,700	—	1,505,700	1.48
計	—	1,505,700	—	1,505,700	1.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,553	45,801
警備輸送業務用現金	※ 55,264	※ 55,426
受取手形及び売掛金	30,749	28,311
有価証券	2,744	684
原材料及び貯蔵品	5,625	5,716
未成工事支出金	562	1,069
立替金	8,093	8,189
その他	8,646	13,453
貸倒引当金	△179	△241
流動資産合計	160,060	158,411
固定資産		
有形固定資産	59,147	58,975
無形固定資産		
のれん	1,470	1,378
その他	5,078	4,827
無形固定資産合計	6,548	6,206
投資その他の資産		
投資有価証券	23,825	23,439
その他	34,744	34,907
貸倒引当金	△731	△745
投資その他の資産合計	57,837	57,601
固定資産合計	123,533	122,783
資産合計	283,593	281,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,439	13,364
短期借入金	※ 21,924	※ 20,768
未払法人税等	1,929	951
引当金	1,220	576
その他	27,731	30,799
流動負債合計	69,245	66,460
固定負債		
社債	40	35
長期借入金	9,410	8,902
退職給付引当金	28,346	28,754
役員退職慰労引当金	1,699	1,546
資産除去債務	91	92
その他	9,125	8,991
固定負債合計	48,713	48,322
負債合計	117,958	114,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	100,267	101,206
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	149,085	150,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738	1,587
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	△14	△5
その他の包括利益累計額合計	△3,619	△3,761
少数株主持分	20,168	20,148
純資産合計	165,634	166,411
負債純資産合計	283,593	281,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	72,191	75,971
売上原価	54,039	57,332
売上総利益	18,152	18,639
販売費及び一般管理費	※ 15,222	※ 15,287
営業利益	2,929	3,352
営業外収益		
受取利息	63	45
受取配当金	161	150
持分法による投資利益	21	38
その他	592	358
営業外収益合計	839	593
営業外費用		
支払利息	123	126
投資有価証券売却損	—	27
その他	181	185
営業外費用合計	304	338
経常利益	3,464	3,606
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
受取補償金	—	287
特別利益合計	—	288
特別損失		
投資有価証券評価損	72	218
災害による損失	126	—
特別損失合計	198	218
税金等調整前四半期純利益	3,265	3,677
法人税等	1,538	1,548
少数株主損益調整前四半期純利益	1,726	2,129
少数株主利益	205	185
四半期純利益	1,521	1,944

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,726	2,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△181
為替換算調整勘定	2	10
持分法適用会社に対する持分相当額	8	10
その他の包括利益合計	132	△160
四半期包括利益	1,859	1,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,657	1,802
少数株主に係る四半期包括利益	202	166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,265	3,677
減価償却費	2,917	2,759
のれん償却額	85	91
負ののれん償却額	△20	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	292	403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△422	△503
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141	△139
受取利息及び受取配当金	△225	△195
支払利息	123	126
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△38
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	18	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	218
デリバティブ評価損益 (△は益)	47	33
売上債権の増減額 (△は増加)	3,582	2,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△582	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,901	△3,961
前払年金費用の増減額 (△は増加)	196	△21
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△5,778	△3,623
その他	△623	△682
小計	△133	63
利息及び配当金の受取額	292	271
利息の支払額	△111	△124
法人税等の支払額	△2,768	△2,531
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	897	232
有形固定資産の取得による支出	△1,789	△1,945
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△658	△330
投資有価証券の売却による収入	108	2,208
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5	△0
長期貸付けによる支出	△29	△13
長期貸付金の回収による収入	41	39
その他	55	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	29

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,075	2,318
長期借入れによる収入	350	400
長期借入金の返済による支出	△951	△937
社債の償還による支出	△50	△55
リース債務の返済による支出	△508	△773
配当金の支払額	△1,005	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△227	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	△239
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,418	△2,520
現金及び現金同等物の期首残高	43,654	40,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 39,616	* 37,955

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が13,283百万円含まれております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が9,838百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
給与諸手当	8,106百万円	8,137百万円
賞与引当金繰入額	137	121
役員賞与引当金繰入額	55	62
役員退職慰労引当金繰入額	27	25
貸倒引当金繰入額	5	76

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	46,196百万円	45,801百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金	△6,818	△8,083
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	238	238
現金及び現金同等物	39,616	37,955

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	63,728	7,268	70,997	1,194	72,191	—	72,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	631	27	658	74	733	△733	—
計	64,360	7,295	71,655	1,269	72,925	△733	72,191
セグメント利益	4,780	43	4,823	283	5,106	△2,176	2,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△2,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	66,652	8,544	75,197	774	75,971	—	75,971
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	651	28	679	73	752	△752	—
計	67,304	8,572	75,877	847	76,724	△752	75,971
セグメント利益	5,258	230	5,489	134	5,624	△2,271	3,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△2,271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セキュリティ事業」のセグメント利益が29百万円増加し、「総合管理・防災事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円14銭	19円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,521	1,944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,521	1,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,534	100,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。